

### Ⅲ 個別の点検結果

#### 1 点検結果の一覧表

<点検結果の一覧表の見方>

- 1 制度名 各行政機関の評価書における「政策評価の対象とした政策の名称」を記載
  
- 2 区 分 租税特別措置等の要望の区分に応じて、以下を記載  
[新 設] 租税特別措置等の新設要望に係る事前評価  
[拡 充] 租税特別措置等の拡充要望に係る事前評価  
[延 長] 租税特別措置等の延長要望に係る事前評価  
[拡・延] 租税特別措置等の拡充及び延長要望に係る事前評価
  
- 3 点 検 結 果 点検結果に応じて、以下を記載  
A 一定の分析・説明はされており、今後も評価水準の維持向上を図っていくべきもの  
B データが算定根拠とともに示されているが、それらを用いた分析・説明が十分ではないもの（外部要因が勘案されていない、想定と実態がかい離しているが原因分析が不十分など）  
C 定量的なデータによって分析・説明されているが、その算定根拠等が不足しているもの  
D 定性的説明はされているが、定量化が不十分なもの  
E 分析・説明されていないもの  
－ 区分（新設等）の性質上、記載の必要がないもの

番号	制度名	区分	点検結果						
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)
			達成 目標	過去の 適用数	将来の 適用数	過去の 減収額	将来の 減収額	過去の 効果	将来の 効果
内閣府									
内閣01	国家戦略特区における国家戦略民間都市再生事業に対する課税の特例措置の延長	延長	A	A	A	A	A	C	C
内閣02	沖縄の経済金融活性化特別地区における課税の特例の延長	延長	B	A	A	A	A	C	E
内閣03	沖縄の離島における旅館業用建物等の課税の特例の延長	延長	A	C	A	C	A	B	B
内閣04	沖縄の観光地形成促進地域における課税の特例の延長	延長	B	A	C	A	A	B	E
内閣05	沖縄の情報通信産業特別地区・地域における課税の特例の延長	延長	B	A	A	A	A	C	E
内閣06	沖縄の産業高度化・事業革新促進地域における課税の特例の延長	延長	B	A	A	A	A	C	E
内閣07	沖縄の国際物流拠点産業集積地域における課税の特例の延長	延長	B	A	A	A	A	C	E
金融庁									
金融01	中堅・中小企業向け融資促進支援のための時限措置	新設	D	—	E	—	E	—	D
金融02	企業再生税制の拡充（事業再生ファンドによる債権放棄の追加）	新設	E	—	D	—	E	—	E
金融03	不動産投資法人における未収賃料の特例	拡充	D	A	A	C	C	C	D
総務省									
総務01	サテライトオフィス整備に係る軽減措置の創設	新設	A	—	C	—	C	—	E
総務02	過疎地域における事業用設備等に係る特別償却の拡充及び延長	拡・延	A	A	C	A	C	B	C
厚生労働省									
厚労01	地域における医療提供体制の確保に資する設備の特別償却制度の延長等	延長	D	C	C	C	C	E	E
厚労02	電子処方箋の運用に係る税制上の所要の措置	新設	D	—	E	—	E	—	E
厚労03	生活衛生同業組合等が設置する共同利用施設に係る特別償却制度の適用期限の延長	延長	C	A	A	A	A	C	D
厚労04	社会保険診療報酬に係る非課税措置	延長	A	C	E	C	E	C	E
厚労05	医療法人の社会保険診療報酬以外部分に係る軽減措置	延長	A	C	E	C	E	C	E
農林水産省									
農水01	農業経営基盤強化準備金及び農用地等を取得した場合の課税の特例	延長	A	A	A	A	A	B	B
農水02	農業競争力強化支援法に基づく事業再編計画の認定を受けた場合の事業再編促進機械等の割増償却	延長	B	A	A	A	A	C	C
農水03	振興山村において農林水産物加工施設等を取得した場合の割増償却	延長	A	A	A	A	A	B	B

番号	制度名	区分	点検結果							
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	
			達成 目標	過去の 適用数	将来の 適用数	過去の 減収額	将来の 減収額	過去の 効果	将来の 効果	
経済産業省										
経産01	給与等の引上げ及び設備投資を行った場合等の法人税額の特別控除の延長・見直し	延長	C	A	C	C	C	C	C	D
経産02	自社株式等を対価とした株式取得による事業再編の円滑化措置	新設	B	—	E	—	E	—	—	E
経産03	地域経済牽引事業の促進区域内において特定事業用機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額の特別控除（地域未来投資促進税制）の拡充及び延長	拡・延	A	A	C	C	C	C	C	E
経産04	中小企業者等の法人税率の特例の延長	延長	D	A	A	A	A	A	C	E
経産05	所得拡大促進税制の見直し及び延長	延長	D	A	C	C	C	C	C	C
経産06	特定事業継続力強化設備等の特別償却（中小企業防災・減災投資促進税制）の拡充及び延長	拡・延	D	A	A	A	A	A	D	D
経産07	試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除の拡充及び延長	拡・延	E	A	A	A	A	C	C	E
経産08	技術研究組合の所得の計算の特例の延長	延長	A	A	A	A	A	A	B	B
経産09	中小企業者等が特定経営力向上設備等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業経営強化税制）の延長	延長	A	A	A	A	A	A	B	D
経産10	中小企業者等が機械等を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（中小企業投資促進税制）の延長	延長	A	A	A	A	A	A	B	D
経産11	特定中小企業者等が経営改善設備を取得した場合の特別償却又は法人税額等の特別控除（商業・サービス業・農林水産業活性化税制）の延長	延長	D	A	A	A	A	A	B	D
経産12	中小企業による経営資源集約化の促進に係る税制措置の創設	新設	E	—	E	—	E	E	—	E
経産13	（一社）日本卸電力取引所における同一法人内の自己約定取引に対する法人事業税に係る特例措置の延長	延長	E	E	E	C	A	A	E	E
国土交通省										
国交01	特定住宅地造成事業等のために土地等を譲渡した場合の譲渡所得の1,500万円の特別控除の延長	延長	C	A	A	A	A	A	D	D
国交02	関西文化学術研究都市建設促進法に基づいて整備される文化学術研究施設に係る特別償却制度の延長	延長	A	A	A	A	A	A	B	B
国交03	特定都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	延長	A	A	A	A	A	C	B	C
国交04	都市再生緊急整備地域に係る課税の特例措置の延長	延長	A	A	A	A	A	C	B	C
国交05	船舶に係る特別償却制度の延長	延長	A	A	A	A	A	C	B	C
国交06	マンションの建替え等の円滑化に関する法律の改正に伴う税制上の所要の措置	—	A	C	C	C	C	C	C	C
国交07	半島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	延長	B	A	A	C	C	C	B	B
国交08	離島振興対策実施地域における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	延長	B	A	A	C	C	C	B	B
国交09	奄美群島における工業用機械等に係る割増償却制度の延長	延長	C	A	A	A	A	A	B	D